

2016年9月15日
株式会社フィスコ (3807 JASDAQ)

フィスコ仮想通貨取引所の口座数 1,000 件、累計売買代金 10 億円 更なるシェア拡大に向けて AI デリバティブシステムにも注力

株式会社フィスコ(JASDAQ 上場、証券コード「3807」、本社:東京都港区、代表取締役社長:狩野仁志、以下、「フィスコ」)のグループ企業である株式会社フィスコ仮想通貨取引所(本社:大阪府岸和田市、代表取締役:越智 直樹、以下「フィスコ仮想通貨取引所」)の口座数が 1,000 口座、累計売買代金が 10 億円を突破しましたので、お知らせいたします。

フィスコ仮想通貨取引所は 8 月 29 日のサービス開始以来、順調に拡大を遂げています。開始 2 週間で口座数が 1,000 件を突破し、累計売買代金も 10 億円に到達しました。開始時期の違いはありますが、比較的早いペースでの大台越えとなります。また、1 日の売買代金が 1.3 億円を超える日もあり、引き続き趨勢として増加しています。

市場調査会社のシードプランニングの発表によると、日本円でビットコイン取引ができるビットコイン取引所のビットコイン取引高は、2016 年上半期に約 780 ビットコイン(BTC、日本円で約 4,300 億円、1BTC あたり 5.5 万円で換算、信用取引も含む)となっています。直近 1 週間の数値をもとに試算すると、シェアは 4%強となります。

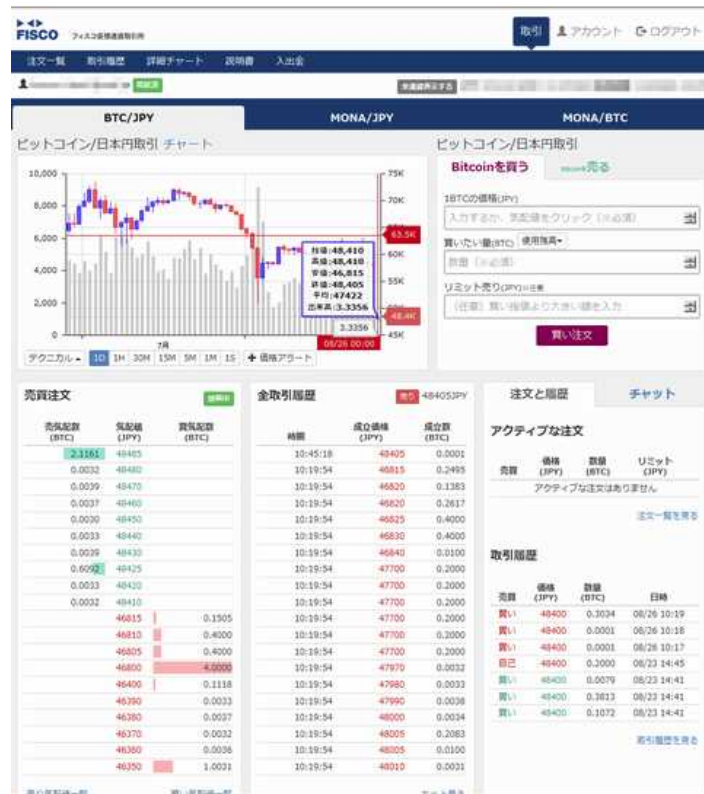
また、同調査によれば 2016 年の下半期は約 3000 万ビットコイン(約 1 兆 6500 億円)、2017 年には約 1 億 5000 万ビットコイン(約 8 兆 2600 億円)の日本円によるビットコイン取引が予想されるなど、市場は急拡大が予想されています。

そのような環境において、フィスコ仮想通貨取引所では更なるシェア拡大を志向しており、EC サイトなど実需のビットコイン決済取り込みに加え、10 月中旬をめぐりにデリバティブシステムの提供開始を予定しています。当該デリバティブシステムには、フィスコが注力する AI(人工知能)組み入れなども検討しています。フィスコ仮想通貨取引所の更なる取り組みにご期待ください。

なお、フィスコが注力しており、そのノウハウをデリバティブシステムへ注入する件での参考リリースについては、2016 年 6 月 29 日付けリリース「フィスコ AI 株価自動予測システムの第一弾をリリース(※1)」をご覧ください。また、フィスコ仮想通貨取引所の今後の注力分野につきましては、8 月 2 日付けリリース「ビットコインのデリバティブシステムトレードを法人向けに提供(※2)」などをご覧ください。

※1 http://www.fisco.co.jp/uploads/20160629_fisco_pr.pdf

※2 http://www.fisco.co.jp/uploads/20160802_fisco_pr.pdf



【株式会社フィスコの概要】

会社名: 株式会社フィスコ <http://www.fisco.co.jp/>
 所在地: 東京都港区南青山五丁目 4 番 30 号
 設立日: 1995 年 5 月 15 日
 資本金: 1,235 百万円(2016 年 6 月 30 日現在)
 代表者: 代表取締役社長 狩野 仁志
 事業内容: 金融機関、投資家、上場企業を支援する各種情報サービスの提供

【株式会社フィスコ仮想通貨取引所】

会社名: 株式会社フィスコ仮想通貨取引所 <http://corp.fcce.jp/>
 所在地: 大阪府岸和田市荒木町二丁目 18 番 15 号
 設立日: 2016 年 4 月 12 日
 資本金: 52 百万円(2016 年 8 月 15 日現在)
 代表者: 代表取締役 越智 直樹
 事業内容: 仮想通貨の取引所運営、仲介、ファイナンス、仮想通貨を利用した金融派生商品の開発・運用、仮想通貨の取引所運営に関するシステムの開発・販売およびコンサルティング、その他の仮想通貨の一般サービス

以上